

財政報告書

令和3年11月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、令和2年度の決算の概況と令和3年度上半期（4月1日から9月30日まで）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況について、その概要をまとめたものです。

【目次】

1. 令和2年度決算の概況

(1) 一般会計	P 1
(2) 特別会計	P 5
(3) 普通会計による決算分析	P 5
(4) 主要な施策の概要	P 7
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる 社会保障施策に要する経費	P 9

2. 令和3年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計	P 10
(2) 特別会計	P 15

3. 令和3年度予算の執行状況

P 16

4. 住民負担の状況

P 17

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産	P 18
(2) 公債及び一時借入金の現在高	P 19

1. 令和2年度決算の概況

(1) 一般会計

令和2年度は、「第2次にかほ市総合発展計画(前期基本計画)」に掲げるまちづくりの基本理念のもと、同計画に基づく諸施策や「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進し、「子育て支援の充実」など市民福祉の向上に努めるとともに、「交流人口の拡大」や「移住定住の促進」などの施策に重点を置き、事業を執行しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、国庫支出金等の財源を最大限確保し、ワクチン接種体制の確保と感染拡大防止対策、経済・雇用対策等を実施しました。これにより、一般会計の決算収支は本市発足後最大規模となり、歳入が193億4,781万2千円、歳出が189億2,718万2千円、翌年度へ繰り越すべき財源7,359万5千円を差し引いた実質収支は、3億4,703万5千円の黒字となりました。

令和2年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	15,079,953	20,225,190	5,145,237
歳 入 決 算 額	14,993,899	19,347,812	4,353,913
歳 出 決 算 額	14,703,957	18,927,182	4,223,225
歳 入 歳 出 差 引 額	289,942	420,630	130,688
翌年年度へ繰り越すべき財源	55,258	73,595	18,337
実 質 収 支	234,684	347,035	112,351

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比43億5,391万3千円(29.0%)の増となりました。(以下、増減はすべて対前年度比)

市税は、コロナ禍の影響などにより、個人市民税が2,517万9千円の減、法人市民税が2,343万円の減、固定資産税が3,080万円の減となり、市税全体では7,646万9千円(2.7%)の減となりました。

地方特例交付金は、令和元年度に幼児教育の無償化に伴い創設された子ども・子育て支援臨時交付金の減などにより、1,219万円(36.5%)減少しました。

国庫支出金は、廃校の利活用事業や子ども伴奏PR事業などに係る地方創生交付金に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、大幅に増加しました。

県支出金は、ワクチン接種体制確保事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付金など、新型コロナウイルス対策に係る補助金の増により、6,196万2千円(6.2%)増加しました。

寄附金は、ふるさと納税の大幅な伸びにより、3億191万4千円(86.8%)の増となりました。

諸収入は、令和元年度に行ったガス事業会計への貸付金5億円の返還などにより、5億6,277万9千円(132.4%)の増となりました。

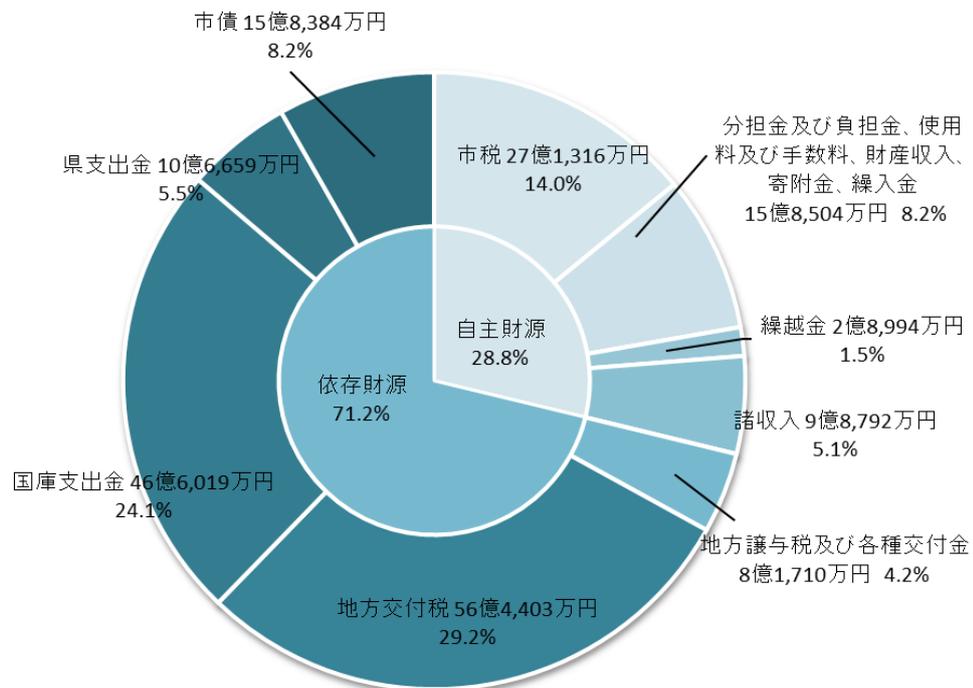
地方債は、臨時財政対策債は減少したものの、小中学校空調設備整備事業や屋内運動施設整備事業などの増により2億1,331万4千円(15.6%)の増となりました。

第1表 歳入の決算状況

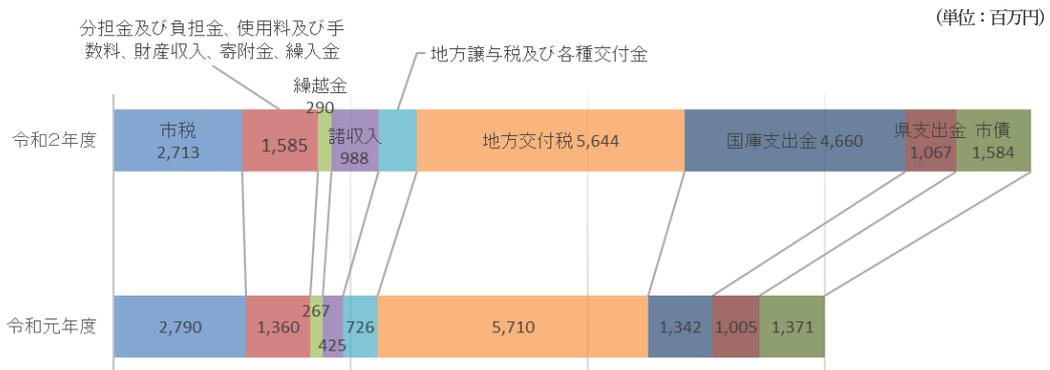
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,789,629	18.6	2,713,160	14.0	△ 76,469	△ 2.7
地 方 譲 与 税	204,226	1.4	209,818	1.1	5,592	2.7
利 子 割 交 付 金	2,170	0.0	2,163	0.0	△ 7	△ 0.3
配 当 割 交 付 金	5,693	0.0	5,199	0.0	△ 494	△ 8.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,457	0.0	7,029	0.0	3,572	103.3
地 方 消 費 税 交 付 金	444,542	3.0	545,820	2.8	101,278	22.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,578	0.2	0	0.0	△ 26,578	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	3,609	0.0	10,655	0.1	7,046	195.2
地 方 特 例 交 付 金	33,382	0.2	21,192	0.1	△ 12,190	△ 36.5
地 方 交 付 税	5,709,673	38.1	5,644,034	29.2	△ 65,639	△ 1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,456	0.0	2,790	0.0	334	13.6
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	12,441	0.1	12,441	皆増
分 担 金 及 び 負 担 金	37,281	0.3	5,981	0.0	△ 31,300	△ 84.0
使 用 料 及 び 手 数 料	168,176	1.1	146,120	0.8	△ 22,056	△ 13.1
国 庫 支 出 金	1,341,512	9.0	4,660,190	24.1	3,318,678	247.4
県 支 出 金	1,004,624	6.7	1,066,586	5.5	61,962	6.2
財 産 収 入	64,344	0.4	59,024	0.3	△ 5,320	△ 8.3
寄 附 金	347,740	2.3	649,654	3.4	301,914	86.8
繰 入 金	742,128	5.0	724,258	3.7	△ 17,870	△ 2.4
繰 越 金	267,016	1.8	289,942	1.5	22,926	8.6
諸 収 入	425,140	2.8	987,919	5.1	562,779	132.4
市 債	1,370,523	9.1	1,583,837	8.2	213,314	15.6
計	14,993,899	100.0	19,347,812	100.0	4,353,913	29.0

一般会計・歳入決算



歳入決算状況（前年度比較）



第2表 市税の税目別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 収入済額 (A)	令和2年度 調定額 (B)	令和2年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収納率 (C)／(B)	比較増減 (C)－(A) (D)	増減率 (D)／(A)
市 民 税	1,144,817	1,119,992	1,096,208	40.4	97.9	△ 48,609	△ 4.2
個人	1,026,818	1,023,654	1,001,639	36.9	97.8	△ 25,179	△ 2.5
法人	117,999	96,338	94,569	3.5	98.2	△ 23,430	△ 19.9
固定資産税	1,423,921	1,482,399	1,393,121	51.4	94.0	△ 30,800	△ 2.2
軽自動車税	75,729	83,579	80,907	3.0	96.8	5,178	6.8
たばこ税	141,181	139,463	139,463	5.1	100.0	△ 1,718	△ 1.2
特別土地保有税	0	0	0	0.0	-	0	-
入湯税	3,981	3,879	3,461	0.1	89.2	△ 520	△ 13.1
都市計画税	0	0	0	0.0	-	0	-
合 計	2,789,629	2,829,312	2,713,160	100.0	95.9	△ 76,469	△ 2.7

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比42億2,322万5千円(28.7%)の増となりました。(以下、増減はすべて対前年度比)

総務費は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としてなされた令和2年度特別定額給付金給付事業による増額(24億1,670万円)や、事業継続応援給付金、飲食施設経営維持支援金及び消費活性化事業のほか、昨年度に引き続き、ふるさと納税の大幅増が見られたことから、これに伴って基金積立や返礼品などの関連経費が増加し、前年度に比べ、43億2,741万2千円(212.0%)の大幅増となりました。

民生費は、障害福祉サービス費の利用者数の増加等による増のほか、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯への臨時特別給付金、仁賀保学童保育クラブ移転事業、午ノ浜温泉浴室等改修事業の実施などにより、1億4,910万4千円(3.8%)増加しました。

衛生費は、空き家解体事業、インフルエンザ任意予防接種、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより、1億7,726万8千円(20.7%)増加しました。

商工費は、企業立地用地造成事業の完了などにより、2億4,051万2千円(28.1%)の減となりました。

土木費は、冬季の大雪による除雪費や、象潟大竹線道路改良事業の実施などにより、1億1,626万7千円(10.2%)の増となりました。

教育費は、屋内運動施設整備事業のほか、市内小中学校やフェライト子ども科学館の空調設備整備・改修

事業などにより、5億2,018万9千円(35.2%)増加しました。

公債費の減は、繰上償還実施額の縮小や市債の償還終了などによるものです。

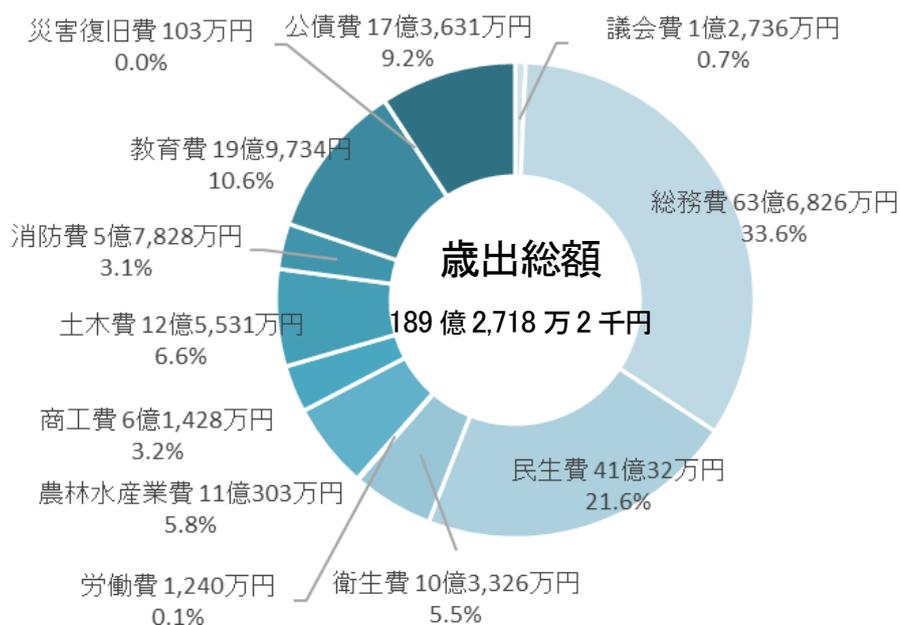
諸支出金は、令和元年度においてガス事業会計廃止に伴う欠損金解消に必要な資金の貸付を行ったため、令和2年度において皆減となったものです。

第3表 歳出の決算状況

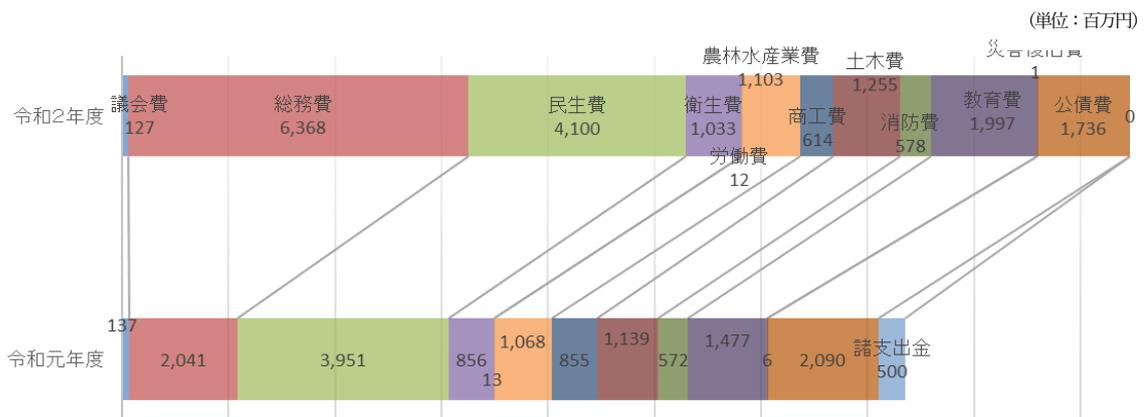
(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	136,793	0.9	127,359	0.7	△ 9,434	△ 6.9
総 務 費	2,040,851	13.9	6,368,263	33.6	4,327,412	212.0
民 生 費	3,951,212	26.9	4,100,316	21.6	149,104	3.8
衛 生 費	855,995	5.8	1,033,263	5.5	177,268	20.7
労 働 費	12,589	0.1	12,401	0.1	△ 188	△ 1.5
農 林 水 産 業 費	1,068,295	7.3	1,103,028	5.8	34,733	3.3
商 工 費	854,792	5.8	614,280	3.2	△ 240,512	△ 28.1
土 木 費	1,139,043	7.7	1,255,310	6.6	116,267	10.2
消 防 費	571,508	3.9	578,280	3.1	6,772	1.2
教 育 費	1,477,150	10.0	1,997,339	10.6	520,189	35.2
災 害 復 旧 費	6,127	0.1	1,033	0.0	△ 5,094	△ 83.1
公 債 費	2,089,602	14.2	1,736,310	9.2	△ 353,292	△ 16.9
諸 支 出 金	500,000	3.4	0	0.0	△ 500,000	皆減
計	14,703,957	100.0	18,927,182	100.0	4,223,225	28.7

令和2年度歳出決算



歳出決算状況 (前年度比較)



(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)6会計の決算状況は、次のとおりです。
令和2年度に限り、ガス事業清算特別会計を含んでおります。

第4表 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,836,170	2,846,326	2,799,200	47,126	0	47,126
国民健康保険事業特別会計施設勘定	85,282	85,797	79,330	6,467	0	6,467
後期高齢者医療特別会計	339,982	341,098	339,554	1,544	0	1,544
公共下水道事業特別会計	1,267,730	1,275,096	1,242,550	32,546	4,598	27,948
農業集落排水事業特別会計	444,476	447,942	438,041	9,901	0	9,901
ガス事業清算特別会計	1,997,744	1,997,735	1,997,735	0	0	0
計	6,971,384	6,993,994	6,896,410	97,584	4,598	92,986

(3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に令和2年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

令和2年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が192億7,113万4千円、歳出決算総額が188億1,048万5千円となり、歳入歳出差引額は4億6,064万9千円となりました。

ここから翌年度に繰り越すべき財源1億1,361万4千円を差し引いた「実質収支」は3億4,703万5千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支2億3,468万4千円が含まれているので、これを差し引いた「単年度収支」は1億1,235万1千円の黒字となります。

この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金9億5,624万8千円、市債の繰上償還6万4千円を加算した「実質単年度収支」は、10億6,866万3千円の黒字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
令和2年度	19,271,134	18,810,485	460,649	113,614	347,035	112,351	956,312	0	1,068,663
令和元年度	14,522,361	14,232,419	289,942	55,258	234,684	44,751	95,309	499,446	△ 359,386

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,789,629	19.2	2,713,160	14.1	△ 76,469	△ 2.7
地 方 譲 与 税	204,226	1.4	209,818	1.1	5,592	2.7
各 種 交 付 金	486,049	3.4	583,307	3.0	97,258	20.0
地 方 特 例 交 付 金	33,382	0.2	21,192	0.1	△ 12,190	△ 36.5
地 方 交 付 税	5,709,673	39.3	5,644,034	29.3	△ 65,639	△ 1.1
国 庫 支 出 金	1,338,728	9.2	4,536,544	23.5	3,197,816	238.9
県 支 出 金	1,007,408	7.0	1,189,628	6.2	182,220	18.1
市 債	917,323	6.3	1,481,437	7.7	564,114	61.5
そ の 他	2,035,943	14.0	2,892,014	15.0	856,071	42.0
歳 入 合 計	14,522,361	100.0	19,271,134	100.0	4,748,773	32.7
うち一般財源等	10,354,268	71.3	11,230,256	58.3	875,988	8.5

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
義 務 的 経 費	6,100,185	42.8	6,269,076	33.3	168,891	2.8
人 件 費	2,151,730	15.1	2,366,693	12.6	214,963	10.0
扶 助 費	2,312,053	16.2	2,268,473	12.1	△ 43,580	△ 1.9
公 債 費	1,636,402	11.5	1,633,910	8.7	△ 2,492	△ 0.2
投 資 的 経 費	1,520,943	10.7	1,928,262	10.3	407,319	26.8
うち普通建設事業費	1,514,816	10.6	1,927,229	10.2	412,413	27.2
うち補助事業費	245,208	1.7	351,151	1.9	105,943	43.2
うち単独事業費	1,141,606	8.0	1,480,890	7.9	339,284	29.7
そ の 他 の 経 費	6,611,291	46.5	10,613,147	56.4	4,001,856	60.5
うち物件費	2,516,972	17.7	2,923,964	15.5	406,992	16.2
うち補助費等	899,379	6.3	3,634,747	19.3	2,735,368	304.1
うち積立金	526,097	3.7	1,697,719	9.0	1,171,622	222.7
うち貸付金	590,000	4.1	110,000	0.6	△ 480,000	△ 81.4
うち繰出金	1,871,995	13.2	1,926,214	10.2	54,219	2.9
歳 出 合 計	14,232,419	100.0	18,810,485	100.0	4,578,066	32.2

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	136,569	1.0	127,134	0.7	△ 9,435	△ 6.9
総 務 費	2,023,145	14.2	5,972,808	31.8	3,949,663	195.2
民 生 費	3,901,950	27.4	4,037,068	21.5	135,118	3.5
衛 生 費	857,517	6.0	1,035,314	5.5	177,797	20.7
労 働 費	18,816	0.1	25,165	0.1	6,349	33.7
農 林 水 産 業 費	1,066,929	7.5	1,101,973	5.9	35,044	3.3
商 工 費	767,053	5.4	820,032	4.4	52,979	6.9
土 木 費	1,208,746	8.5	1,367,627	7.3	158,881	13.1
消 防 費	563,946	4.0	571,254	3.0	7,308	1.3
教 育 費	1,545,079	10.9	2,117,167	11.3	572,088	37.0
災 害 復 旧 費	6,127	0.0	1,033	0.0	△ 5,094	△ 83.1
公 債 費	1,636,402	11.5	1,633,910	8.7	△ 2,492	△ 0.2
そ の 他	500,140	3.5	0	0.0	△ 500,140	皆減
計	14,232,419	100.0	18,810,485	100.0	4,578,066	32.2

② 主な財務分析指標

令和2年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
実 質 収 支 比 率	2.6	3.8	1.2
経 常 収 支 比 率	88.5	89.7	1.2
実 質 公 債 費 比 率	9.2	8.5	△ 0.7
財 政 力 指 数	0.36	0.36	0.00

(4) 主要な施策の概要

【令和2年度の主な事業(歳出目的別)】

○総務費

- ・ 特別定額給付金給付事業 24億2,094万円
- ・ 事業継続応援給付金給付事業 1億4,302万円
- ・ 消費活性化事業 7,675万円
- ・ 旧上郷小学校利活用事業 5,472万円
- ・ ふるさと特産品PR事業 9億8,828万円

○民生費

- ・ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 5,219万円
- ・ 福祉医療費助成事業(市単独分) 4,474万円
- ・ 障がい福祉サービス事業 5億2,784万円
- ・ 地域支援事業 2,515万円

○衛生費	
・ 母子保健事業	5, 121万円
○農林水産業費	
・ メガ団地等大規模園芸拠点整備事業	4, 894万円
・ ほ場整備地区調査計画事業	1, 953万円
・ 小砂川漁港長寿命化計画策定事業	1, 210万円
○商工費	
・ 移住・定住促進事業	855万円
・ 中小企業振興資金融資あっせん事業	4, 372万円
・ シオパーク推進事業	859万円
○土木費	
・ 象潟大竹線道路整備事業	5, 096万円
・ 除雪事業	2億322万円
○消防費	
・ 消防団施設・機器整備事業	1, 472万円
○教育費	
・ 小中学校空調設置事業	1億5, 818万円
・ 公立学校情報機器整備事業	1億1, 990万円
・ 屋内運動施設整備事業	3億7, 049万円

など

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については使途を明らかにし、市が行う社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の令和2年度一般会計歳入歳出決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 295,294 千円
 (歳出) 社会保障4 経費その他社会保障施策に要する経費 4,041,197 千円

【社会保障4 経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経 費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	49,852	14,490		7,275	4,332	23,755	
			老人福祉費	49,613	780		14,084	5,360	29,389	
			障害者福祉費	592,930	436,153			24,181	132,596	
			地域支援事業費	24,815			24,815	0	0	
			地域包括支援センター事業費	14,794			14,794	0	0	
			福祉施設管理費	165,741		142,000	790	3,540	19,411	
	児童福祉費	児童福祉総務費	492,533	329,820	18,800	1,692	21,935	120,286		
		児童運営費	885,636	608,336			42,769	234,531		
		地域子育て支援センター事業費	15,475	9,910			858	4,707		
		ひとり親家庭福祉費	6,957	3,774			491	2,692		
		生活保護費	生活保護総務費	7,911	3,167		107	715	3,922	
			扶助費	187,959	172,520		2,179	2,045	11,215	
			小 計	2,494,216	1,578,950	160,800	65,736	106,226	582,504	
	社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	466,508			557	71,865	394,086
保健年金費				国民年金事務費	497				77	420
				保健医療費	454,686	175,485		35,010	37,663	206,528
				後期高齢者医療費	399,624	61,905		20,525	48,922	268,272
			小 計	1,321,315	237,390	0	56,092	158,527	869,306	
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	25,333	18		14,585	1,655	9,075	
			母子保健事業費	55,459	4,014		1,086	7,767	42,592	
			成人保健事業費	89,807	2,808		1,424	13,199	72,376	
			精神保健事業費	1,379	709			103	567	
			保健センター管理費	53,688			3,004	7,817	42,867	
			小 計	225,666	7,549	0	20,099	30,541	167,477	
		合 計	4,041,197	1,823,889	160,800	141,927	295,294	1,619,287		

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和2年度決算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。

2. 令和3年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

① 当初予算の状況

令和3年度当初予算は、健全財政を維持しながら、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本理念のもと、当該計画に基づく諸施策や「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとして、市長公約(4分野20項目)の実現に向けた事業を軸に、選択と集中を図りながら予算配分しました。

予算編成にあたっては、令和2年度に引き続き、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現に向けた施策を推進するものとし、「産業の活性化」や「子育て支援の充実」を図るとともに、市の魅力向上や情報発信の強化など、「交流人口の拡大」や「移住定住の促進」などの施策に重点を置いています。

一般会計当初予算は、対前年度比7億8,927万9千円(5.4%)減の139億5,000万円となりました。(以下、増減はすべて対前年度比)

【歳入の主なもの】

市税は、人口減少のほか、コロナ禍における域内経済の停滞などの要因により、個人市民税を、7,445万円(7.6%)減、法人市民税を、3,770万4千円(35.1%)減、固定資産税を、3年に一度行われる評価替えによる減収や、コロナ禍における地方税徴収猶予の特例制度が創設されたことに伴い、3億970万7千円(23.0%)の減などを見込み、全体では4億939万4千円(15.4%)減の22億4,109万6千円としました。

地方交付税は、普通交付税については合併特例措置の終了による減少が見込まれるものの、国の地方財政計画や令和2年度実績等を勘案して、前年度予算と同額の50億円、特別交付税を2,400万円(12.0%)増の2億2,400万円と見込みました。

国庫支出金は、風力発電施設ゾーニング事業及び屋内運動施設整備事業の終了などにより、1億8,327万9千円(11.5%)減の14億754万円としました。

県支出金は、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業が終了したことなどから、3,434万5千円(3.3%)減の10億1,150万9千円としました。

寄附金は、ふるさと納税の増加を見込み、3億円(150.0%)増の5億円としました。

繰入金は、ガス事業清算に伴う清算特別会計繰入金(決算剰余金)は皆減したものの、ふるさと納税の増加に伴う、みらい創造基金からの繰入金の増加や、財政調整基金及び地域振興基金からの繰入増などを見込み、3億3,718万9千円(53.7%)増の9億6,492万3千円としました。

諸収入は、ガス事業清算に伴う貸付金収入の皆減などにより、4億7,989万4千円(52.5%)減の4億3,378万2千円としました。

市債は、小中学校空調設備整備事業及び屋内運動施設整備事業などの大型工事の終了により、6億8,150万円(42.7%)減の9億1,380万円としました。

【歳出の主なもの】

総務費は、ガス事業清算特別会計の廃止に伴う繰入金の皆減などにより財政調整基金積立金の減少を見込む一方で、ふるさと納税の増収見込みによる特産品返礼事業や、みらい創造基金積立金の増加に加え、若者支援住宅整備事業、旧上浜小学校利活用事業などの事業費増加などにより、7,060万円(2.9%)増の24億8,203万4千円としました。

民生費は、障害福祉サービスなどの利用増などを見込み、6,705万6千円(1.7%)増の39億7,198万7千円としました。

衛生費は、環境プラザ運営費や最終処分場管理費などが増加すると見込まれ、6,296万3千円(7.5%)増の9億276万1千円としました。

農林水産業費は、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業及び小砂川漁港のインフラ長寿命化計画策定業務の終了などにより、8,285万1千円(7.9%)減の9億6,498万4千円としました。

商工費は、ワーケーション推進事業や観光コンテンツAR化事業などを新たに実施するほか、移住・定住促進事業の拡充などにより、5,715万8千円(10.5%)増の6億273万6千円としました。

土木費は、象潟大竹線道路改良事業のほか、橋梁補修事業、市道舗装事業などを含む道路橋梁新設改良費の増加などにより、3,857万4千円(3.4%)増の11億6,261万1千円としました。

教育費は、小中学校空調設備整備事業及び屋内運動施設整備事業の完了などにより、10億2,599万2千円(41.4%)減の14億5,380万2千円としました。

② 補正予算の状況

◆ 3月定例会【3月5日提出（補正第1号）、4月1日補正】

補正第1号では、850万円を増額補正しました。

補正内容は、令和2年12月14日からの大雪、暴風雪により被害を受けた農業用生産施設復旧支援のため、県の復旧支援事業への嵩上げ助成を行うほか、補助対象を拡大する市の単独助成に係る予算措置を行ったものです。

【歳入】

県支出金に、県単独の農業生産施設等の復旧支援に係る農業用施設復旧支援事業費補助金419万4千円を計上。

【歳出】

農林水産業費に、農業用施設復旧支援事業費補助金として、県単独助成、県単独助成への嵩上げ及び市単独助成あわせて850万円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を430万6千円増額して行いました。

◆ 3月定例会【3月19日提出（補正第2号）、4月1日補正】

補正第2号では、8,985万5千円を増額補正しました。

補正予算の内容は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、市民を対象としたワクチン接種を実施するための接種費用のほか、国で示す優先順位に従い、ワクチン接種を速やかに進めるための体制確保に要する経費などについて予算措置したものです。

【歳入】

国庫支出金に、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金3,977万8千円、接種体制確保に係る補助金5,007万7千円を計上。

【歳出】

衛生費には、集団接種に係る医師等の出務謝礼及び接種会場の設営などのワクチン接種に要する経費(あわせて3,977万8千円)を追加したほか、コールセンターの開設、接種会場の警備・誘導及びその他事務費などの接種体制確保に要する経費を計上。

◆ 4月臨時会【4月27日提出（補正第3号）、4月27日議決】

補正第3号では、8,421万6千円を増額補正しました。

補正内容は、新型コロナウイルス感染症対策関連予算及び、公共施設の維持管理に係る予算の計上です。

国による子育て世帯生活支援特別給付金給付事業を実施するための事業費に加え、市の新型コロナウイルス感染症経済対策事業に係る事業費、公共施設等の施設整備及び維持管理に要する緊急的な経費について予算措置を行いました。

【歳入の主なもの】

国庫支出金に、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る補助金として、1,472万1千円を計上。

【歳出の主なもの】

総務費の新型コロナウイルス感染症対策事業費に、飲食応援消費還元事業に係る事務費として、6,762万9千円を新たに計上。昨年度実施した「テイクアウト等消費還元事業」に変更を加え、再度実施するための関連予算として計上したものの。

民生費には、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の給付金として、1,470万円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を6,927万2千円増額して行いました。

◆ 6月定例会【6月8日提出（補正第4号）、6月21日議決】

補正第4号では、6億54万9千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

国庫支出金には、国の新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業費補助金のほか、学校保健特別対策事業費補助金及び、院内学童保育クラブ改修事業に係る補助金など、あわせて1,141万9千円を追加。

県支出金には、県の新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金、院内学童保育クラブ改修事業に係る補助金のほか、いのちの教育あったかエリア事業委託金など、合わせて5,849万7千円を追加。

繰入金には、若者支援住宅整備事業などの財源として、みらい創造基金繰入金を見込むほか、地域振興基金繰入金の増額など、あわせて3億9,106万円を追加。

諸収入には、集会施設整備事業及び、消防活動備品整備事業に係る助成金のほか、風力発電周辺設備管理協力金など、あわせて597万3千円を加。

市債には、院内学童保育クラブ改修事業 440万円、消防団施設整備事業 1,330万円、高機能消防指令センター改修事業 1億1,230万円、災害時避難路等整備事業 280万円、象潟斎場施設空調設備改修事業80万円を追加。

【歳出の主なもの】

総務費には、管理施設関係工事として市有地法面復旧工事を実施するほか、若者支援住宅整備事業に係る用地購入費や、市で使用している業務システムクラウド移行事業に係る予算などを計上するほか、新型コロナウイルス感染症対策事業費に、大学生等生活支援事業に係る事務費、備品購入費など、あわせて2億1,214万7千円を追加。

民生費には、県による新型コロナウイルス対策生活応援事業費や、国による子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費のほか、院内学童保育クラブ改修事業、及び、小出診療所の改築工事に係る国民健康保険事業特別会計施設勘定繰出金など、あわせて1億2,111万9千円を追加。

衛生費には、新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び象潟斎場施設改修事業に係る予算など、あわせて5,623万3千円を追加。

農林水産業費には、漁港浚渫事業に係る予算など、あわせて1,514万9千円を追加。

商工費には、地域活性化事業に係る特産品開発助成金や、企業人材育成支援事業に係る技能実習生受入支援事業補助金のほか、移住者支援住宅用空き家リノベーション事業に係る予算など、あわせて1,658万5千円を追加。

消防費には、高機能消防指令センター改修事業、消防活動備品整備事業、消防団施設整備事業、及び避難路整備事業に係る予算など、あわせて1億6,780万5千円を追加。

教育費には、学校での集団感染対策事業、仁賀保勤労青少年ホームの新型コロナウイルス対策事業及び、屋外運動施設の安全対策工事に係る予算など、あわせて1,151万1千円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億9,878万1千円増額して行いました。

◆ 6月定例会【6月11日提出（補正第5号）、6月21日議決】

補正第5号では、100万円を増額補正しました。

補正内容は、第46回社会人野球日本選手権大会において、秋田県代表のTDK硬式野球部が5大会ぶり10度目の本大会出場を果たすこととなったことから、本大会での更なる活躍を応援するため、TDK野球部への出場激励金を予算計上したものです。

【歳出】

総務費に、TDK社会人野球日本選手権出場激励金100万円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を100万円増額して行いました。

◆ 専決処分【8月2日専決（補正第6号）】

補正第6号では、539万7千円を増額補正しました。

補正内容は、「飲食応援消費還元事業」（当初事業期間6/1～8/31）について、好評につき、事業期間を短縮することとしたが、事業期間短縮の告知後において駆け込み需要が見込まれることから、還元商品券を一定枠確保するための関係予算を増額補正したものです。

【歳出】

総務費に、飲食応援消費還元事業に係る委託料及び通信運搬費等、あわせて539万7千円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を539万7千円増額して行いました。

◆ 9月定例会【8月31日提出（補正第7号）、9月17日議決】

補正第7号では、8億1,188万5千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

市税には、課税額確定により、当初予算額との差額として市民税に4,600万円、固定資産税に3億6,500万円を追加。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の確定により、2億682万円を減額。

地方交付税に、普通交付税が52億953万9千円で確定したため、当初予算額との差額2億953万9千円を追加。

国庫支出金には、市道の災害復旧工事に係る、公共土木施設災害復旧費負担金のほか、道路橋梁費補助金及び、新型コロナウイルス感染症対策としての保育環境改善事業に係る補助金など、あわせて1億2,398万5

千円を追加。

県支出金には、県の低コスト技術等導入支援事業費補助金、電源立地地域対策交付金のほか、道路除雪委託金など、あわせて1,579万6千円を追加。

繰入金には、みらい創造基金繰入金・地域振興基金繰入金などを増額する一方、普通交付税や繰越金の確定などに伴う財政調整基金繰入金の減額調整などにより、合わせて4,938万4千円を減額。

繰越金には、前年度からの繰越額の確定により3億4,703万4千円を追加。

市債には、橋梁補修事業 160万円、象潟公民館改修事業 1,420万円、凍上災害道路復旧事業 5,730万円を追加するほか、普通交付税の確定に伴い、臨時財政対策債を1億1,592万7千円減額。

【歳出の主なもの】

人事異動等による人件費の調整のほか、

総務費には、令和2年度の決算剰余金が確定したことに伴う財政調整基金への積立金のほか、遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設工事などを計上。また、新型コロナウイルス感染症対策として、地域公共交通機関の維持及び地域経済の活性化を図ることを目的として実施する、公共交通活性化支援事業に係る事務費、運賃負担金などを含め、あわせて1億7,790万5千円を追加。

民生費には、前年度の実績精算による国県補助金等の返還金及び、保育対策総合支援事業に係る予算のほか、国民健康保険事業特別会計施設勘定繰出金など、あわせて5,554万8千円を追加。

衛生費には、新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び、環境プラザ運営費など、あわせて9,019万9千円を追加。

農林水産業費には、県による、低コスト技術等導入支援事業費や、森林病害虫等防除対策事業費のほか、地元食材・加工食品の販路拡大のために千葉県内で行う、にかほ市フェアプロモーション事業に係る予算など、あわせて2,097万円を追加。

商工費には、企業立地促進条例補助金や、アウトドア拠点づくり事業に係る公有財産購入費及び、建設用地の測量等に係る予算のほか、潮風公園トイレ改修事業、巾山スキー場開設運営に係る予算など、あわせて1億2,577万6千円を追加。

土木費には、道路橋梁改修事業費のほか、例年9月補正対応としている道路除雪業務に係る予算など、あわせて1億1,428万4千円を追加。

教育費には、スクールバス運行事業、象潟公民館のキュービクル改修工事に係る予算など、あわせて3,396万円を追加。

災害復旧費には、公共土木施設災害復旧費として、凍上災害道路復旧工事に係る予算、1億8,700万円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1億2,826万3千円減額して行いました。

◆ 9月定例会【9月7日提出（補正第8号）、9月17日議決】

補正第8号では、393万6千円を増額補正しました。

補正内容は、由利本荘保健所管内で新型コロナウイルス感染者が多数確認され、今後の感染拡大が懸念されることから、市内の小中学校において感染拡大防止対策を更に徹底するための予算を措置したものです。

【歳出】

教育費に、抗菌・抗ウイルスガラスコーティング施工委託料393万6千円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を393万6千円増額して行いました。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況								計	構成比
		第1号補正 臨時会 4/1	第2号補正 臨時会 4/1	第3号補正 臨時会 4/27	第4号補正 定例会 6/21	第5号補正 定例会 6/21	第6号補正 専 決 8/2	第7号補正 定例会 9/17	第8号補正 定例会 9/17		
市 税	2,241,096							411,000		2,652,096	17.1
地 方 譲 与 税	201,000									201,000	1.3
利 子 割 交 付 金	2,000									2,000	0.0
配 当 割 交 付 金	5,000									5,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,500									4,500	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	14,500									14,500	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	532,500									532,500	3.4
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000									11,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	278,385							△ 206,820		71,565	0.5
地 方 交 付 税	5,224,000							209,539		5,433,539	34.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400									2,400	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,821									5,821	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	152,642							50		152,692	1.0
国 庫 支 出 金	1,407,540		89,855	14,944	11,419			123,985		1,647,743	10.6
県 支 出 金	1,011,509	4,194			58,497			15,796		1,089,996	7.0
財 産 収 入	43,601									43,601	0.3
寄 附 金	500,000									500,000	3.2
繰 入 金	964,923	4,306		69,272	391,060	1,000	5,397	△ 49,384	3,936	1,390,510	9.0
繰 越 金	1							347,034		347,035	2.2
諸 収 入	433,782				5,973			2,112		441,867	2.8
市 債	913,800				133,600			△ 41,427		1,005,973	6.5
計	13,950,000	8,500	89,855	84,216	600,549	1,000	5,397	811,885	3,936	15,555,338	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況								計	構成比
		第1号補正 臨時会 4/1	第2号補正 臨時会 4/1	第3号補正 臨時会 4/27	第4号補正 定例会 6/21	第5号補正 定例会 6/21	第6号補正 専 決 8/2	第7号補正 定例会 9/17	第8号補正 定例会 9/17		
議 会 費	135,705							1,163		136,868	0.9
総 務 費	2,482,034			68,479	212,147	1,000	5,397	177,905		2,946,962	18.8
民 生 費	3,971,987			14,721	121,119			55,548		4,163,375	26.8
衛 生 費	902,761		89,855	1,016	56,233			90,199		1,140,064	7.3
労 働 費	12,503									12,503	0.1
農 林 水 産 業 費	964,984	8,500			15,149			20,970		1,009,603	6.5
商 工 費	602,736				16,585			125,776		745,097	4.8
土 木 費	1,162,611							114,284		1,276,895	8.2
消 防 費	572,706				167,805			5,080		745,591	4.8
教 育 費	1,453,802				11,511			33,960	3,936	1,503,209	9.7
災 害 復 旧 費	1,359							187,000		188,359	1.2
公 債 費	1,656,810									1,656,810	10.7
諸 支 出 金	2									2	0.0
予 備 費	30,000									30,000	0.2
計	13,950,000	8,500	89,855	84,216	600,549	1,000	5,397	811,885	3,936	15,555,338	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況			計	構成比
		6 月 定例会	9 月 定例会			
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,717,666		23,780		2,741,446	56.3
国民健康保険事業特別会計施設勘定	76,492	44,972	1,776		123,240	2.5
後期高齢者医療特別会計	339,445				339,445	7.0
公共下水道事業特別会計	1,218,459		△ 1,579		1,216,880	25.0
農業集落排水事業特別会計	441,068		8,085		449,153	9.2
計	4,793,130	44,972	32,062		4,870,164	100.0

3. 令和3年度予算の執行状況

令和3年度予算執行にあつては、新型コロナウイルス感染症の状況や経済情勢への対応とともに、効率的な執行に努めています。

上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率44.9%、支出率36.7%、特別会計においては収入率32.4%、支出率40.0%となっています。

第4表 令和3年度一般会計予算執行状況

(単位:千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,652,096	1,601,008	60.4	議 会 費	136,868	76,288	55.7
地 方 譲 与 税	201,000	67,225	33.4	総 務 費	3,220,315	1,078,345	33.5
利 子 割 交 付 金	2,000	938	46.9	(うち R2 繰越明許費)	(272,105)	(253,220)	(93.1)
配 当 割 交 付 金	5,000	1,197	23.9	民 生 費	4,163,375	1,693,386	40.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,500	0	0.0	衛 生 費	1,142,138	396,141	34.7
法 人 事 業 税 交 付 金	14,500	12,983	89.5	(うち R2 繰越明許費)	(1,166)	(1,166)	(100.0)
地 方 消 費 税 交 付 金	532,500	315,676	59.3	労 働 費	12,503	11,141	89.1
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	4,048	36.8	農 林 水 産 業 費	1,061,214	312,528	29.5
地 方 特 例 交 付 金	71,565	19,129	26.7	(うち R2 繰越明許費及び事故繰越)	(49,140)	(0)	(0.0)
地 方 交 付 税	5,433,539	3,981,472	73.3	商 工 費	754,122	229,544	30.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400	1,328	55.3	(うち R2 繰越明許費)	(8,250)	(8,250)	(100.0)
分 担 金 及 び 負 担 金	5,821	3,233	55.5	土 木 費	1,325,020	154,194	11.6
使 用 料 及 び 手 数 料	152,692	76,472	50.1	(うち R2 繰越明許費)	(48,125)	(48,124)	(100.0)
国 庫 支 出 金	1,948,971	492,543	25.3	消 防 費	746,595	263,349	35.3
(うち R2 繰越明許費)	(301,228)	(0)	(0.0)	教 育 費	2,085,406	1,171,372	56.2
県 支 出 金	1,089,996	123,314	11.3	(うち R2 繰越明許費)	(581,456)	(581,453)	(100.0)
財 産 収 入	43,601	31,899	73.2	災 害 復 旧 費	191,759	3,810	2.0
寄 附 金	500,000	174,177	34.8	公 債 費	1,656,810	672,646	40.6
繰 入 金	1,430,529	0	0.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
(うち R2 繰越明許費及び事故繰越)	(40,019)	(0)	(0.0)	予 備 費	19,453	0	0.0
繰 越 金	420,630	420,630	100.0	※ 各款の予算額には、予備費からの充用額を含む。			
(うち R2 繰越明許費及び事故繰越)	(73,595)	(73,595)	(100.0)				
諸 収 入	441,867	94,283	21.3				
市 債	1,551,373	0	0.0				
(うち R2 繰越明許費)	(545,400)	(0)	(0.0)				
計	16,515,580	7,421,555	44.9	計	16,515,580	6,062,744	36.7
(うち R2 繰越明許費及び事故繰越)	(960,242)	(73,595)	(7.7)	(うち R2 繰越明許費及び事故繰越)	(960,242)	(892,213)	(92.9)

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,741,446	1,247,748	45.5	2,741,446	1,072,123	39.1
国民健康保険事業特別会計施設勘定	123,240	25,508	20.7	123,240	31,936	25.9
後期高齢者医療特別会計	339,445	125,059	36.8	339,445	116,927	34.4
公共下水道事業特別会計	1,221,478	131,412	10.8	1,221,478	516,840	42.3
(うち R2 繰越明許費)	(4,598)	(4,598)	(100.0)	(4,598)	(4,598)	(100.0)
農業集落排水事業特別会計	449,153	50,600	11.3	449,153	214,316	47.7
計	4,874,762	1,580,327	32.4	4,874,762	1,952,142	40.0
(うち R2 繰越明許費)	(4,598)	(4,598)	(100.0)	(4,598)	(4,598)	(100.0)

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の			
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 1 人 当 たり 負 担 額 (円)
市 民 税	1,012,407	39.1	12,079	83,815	42,990	503,604	31.8	41,693	21,384
個 人	959,093	37.0	11,744	81,667	40,726	451,055	28.5	38,407	19,153
法 人	53,314	2.1	335	159,146	2,264	52,549	3.3	156,863	2,231
固 定 資 産 税	1,424,857	54.9	11,803	120,720	60,503	926,505	58.5	78,497	39,342
軽 自 動 車 税	80,361	3.1	11,738	6,846	3,412	78,476	4.9	6,686	3,332
環 境 性 能 割	1,714	0.1	91	18,835	73	1,714	0.1	18,835	73
種 別 割	78,647	3.0	11,647	0	3,340	76,762	4.8	0	3,260
た ば こ 税	73,875	2.8	2	36,937,500	3,137	73,875	4.7	36,937,500	3,137
入 湯 税	1,913	0.1	5	382,600	81	1,913	0.1	382,600	81
合 計	2,593,413	100.0			110,124	1,584,373	100.0		67,277

※ 人口一人当たり負担額における人口は、令和3年9月30日現在住民登録人口 23,550 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。令和2年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単 位	数量又は金額
土 地	行 政 財 産	産	m ²	2,072,073
	普 通 財 産	産	m ²	44,659,085
建 物	行 政 財 産	産	m ²	156,388
	普 通 財 産	産	m ²	8,040
山 林	面	積	ha	1,693.80
物 件	鉱 業 権	権	件	8
有 価 証 券			円	21,517,200
出 資 に よ る 権 利			円	124,205,000
物 品 (庁 用 車)			台	168
債 権 (貸 付 金)			円	343,750
基 金 (R3.5.31現在)	財 政 調 整 基 金	金	円	2,836,473,000
	減 債 基 金	金	円	0
	み ら い 創 造 基 金	金	円	594,889,000
	観 光 振 興 基 金	金	円	86,075,000
	白 瀬 南 極 探 検 隊 記 念 館 施 設 整 備 基 金	金	円	182,483,000
	山 崎 科 学 教 育 振 興 基 金	金	円	189,895,000
	社 会 教 育 施 設 整 備 基 金	金	円	350,159,000
	地 域 振 興 基 金	金	円	1,473,560,000
	自 然 エ ネ ル ギ ー に よ る ま ち づ くり 基 金	金	円	10,808,000
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	金	円	21,816,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金	金	円	261,115,199
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	金	円	6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金	金	円	10,000,000
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	金	円	148,089,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金	金	円	9,997,000
	農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	金	円	94,593,489
	基 金 計		円	6,275,952,688

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。令和3年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
水循環都市にかほモデル構築事業	6,600
旧上郷小学校利活用事業	30,000
旧上浜小学校利活用事業	8,900
子ども伴奏プロジェクト事業	10,000
金浦こ線橋改修事業	76,500
高齢者住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
院内学童保育クラブ改修事業	4,700
すこやか子育て支援事業	9,200
福祉医療費助成事業	34,500
農地集積加速化基盤整備事業	19,100
ほ場整備地区調査計画事業	3,100
ほ場整備事業	10,800
長谷地2号ため池整備事業	1,500
水産環境整備事業	4,700
水産物供給基盤機能保全事業	13,000
ワーケーション推進事業	9,500
栗山池公園トイレ解体事業	1,000
橋梁補修事業	77,400
市道舗装事業	33,000
能因島2号線道路整備事業	14,200
象潟大竹線道路整備事業	17,200
急傾斜地崩壊対策事業	2,000
緊急浚渫推進事業	5,000
市営住宅改修事業	10,900
消防団施設整備事業	13,700
高機能消防指令センター改修事業	114,000
象潟公民館改修事業	14,800
図書館大規模改修事業	1,800
象潟斎場空調設備改修事業	800
災害時避難路等整備事業	2,800
林道施設路肩復旧事業	600
凍上災害道路復旧事業	57,300
金浦中学校空調改修事業	600
臨時財政対策債	392,273
計	1,005,973

※明許・事故繰越分を除く(明許分 543,100千円、事故繰越分 2,300千円)

元金償還見込みは15億8,811万6千円で、令和3年度末の現在高は143億4,693万5千円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、令和3年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高(見込)
		起 債 見 込	元金償還見込	
普 通 債	8,708,005	1,101,800	1,100,949	8,708,856
(1) 総 務	121,006	332,400	13,754	439,652
(2) 民 生	2,596	52,900	1,237	54,259
(3) 衛 生	57,400	800	29,033	29,167
(4) 農 林 水 産	558,338	101,900	94,340	565,898
(5) 草地・公有林整備	161,471		17,873	143,598
(6) 商 工	35,400	10,500	8,360	37,540
(7) 土 木	440,819	183,700	95,363	529,156
(8) 公 営 住 宅	222,501		34,202	188,299
(9) 消 防	359,344	130,500	102,135	387,709
(10) 教 育	636,678	289,100	126,290	799,488
(11) 辺地対策債	47,381		7,900	39,481
(12) 地域再生債	53,559		13,350	40,209
(13) 合併特例債	4,795,478		471,924	4,323,554
(14) 過疎対策債	1,216,034		85,188	1,130,846
災 害 復 旧 債	34,150	57,300	8,095	83,355
(1) 農 林 水 産	2,516		667	1,849
(2) 土 木	30,741	57,300	6,535	81,506
(3) そ の 他	893		893	
そ の 他	5,641,523	392,273	479,072	5,554,724
(1) 臨時財政対策債	5,562,782	392,273	462,108	5,492,947
(2) 減税補てん債	55,529		16,964	38,565
(3) 臨時税収補てん債				
(4) 減収補てん債	23,212			23,212
合 計	14,383,678	1,551,373	1,588,116	14,346,935